

委員会視察記録

委員会名	危機管理くらし環境委員会			
期 間	令和5年10月18日～20日			
参加者	委員長 大石 哲司	副委員長 飯田 未夫	委員 天野 一	委員 河原崎 全
	副委員長 野田 治久	委員 土屋 源由	委員 落合 慎悟	委員 蓮池 章平
	委員 田口 章			
視察先	1 日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所（茨城県那珂郡東海村） 2 震災遺構 仙台市立荒浜小学校（宮城県仙台市若林区） 3 東北大学 災害科学国際研究所（宮城県仙台市青葉区） 4 せんだいメディアテーク（宮城県仙台市青葉区） 5 オガール（岩手県紫波郡紫波町）			

視察の概要

10月18日（水）

■ 日本原子力発電株式会社 東海・東海第二発電所

<概要>

東海第二発電所は、日本初の大型原子力発電所として1978年に営業運転を開始した。発電規模は茨城県内の消費電力の約3分の1ほどである。2011年の東日本大震災以降、定期事業者検査のため停止し、平成30年に原子力規制委員会による安全審査で新規制基準に適合しているとされたが、現在のところ再稼働には至っていない。

使用済燃料の一部について、乾式キャスク方式により貯蔵を行っている。

また、東海発電所は日本で初めての商業用原子力発電所として1966年に営業運転を開始したが、1998年3月をもって運転を停止し、現在は日本の商業用原子力発電所では初めての廃止措置工事を行っている。

<主な質疑応答>

Q 使用済燃料の貯蔵から搬出までの流れは。

A 使用済燃料は一定期間、発電所内の使用済燃料貯蔵プールに貯蔵される。その後、十分に冷却された使用済燃料の一部については、乾式キャスクに入れられ、使用済燃料乾式貯蔵建屋に移送される。そこでさらに一定期間貯蔵後、一旦使用済燃料貯蔵プールへ戻され、輸送用キャスクに移し替えられた後に、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場等へと輸送される流れである。

Q 東海発電所の解体・撤去作業は全て敷地内で完結できるか。

A 発電所構内でできることは、除染まで。リサイクルできる資材は構外へ持ち出され、溶かすなどして再利用されている。低レベル放射性廃棄物については



構外の処分地へ運搬するための処理を構内で行っている状況である。

10月19日(木)

■ 震災遺構 仙台市立荒浜小学校

<概要>

来館者の防災・減災の意識を高めることを目的に、2011年3月11日の東日本大震災で被災した仙台市立荒浜小学校の校舎を震災遺構として保存・整備した施設で、2017年に開設された。被災の痕跡を鮮明に残す校舎と、被災直後の様子を示す展示等により、津波の威力や脅威を実感できる場として公開している。

震災時の状況は、地震発生から約70分後に津波が襲来し、校舎2階床上40cmまで浸水した。児童、教職員、避難していた地域住民320人が校舎に取り残されたが、午後5時半頃からヘリコプターによる救助が始まり、翌12日午後6時頃に全員が救助された。(ただ、荒浜地区では建物はほぼすべてが流され、津波襲来前に引渡しを行った児童1名とその保護者を含む190人以上の方が亡くなっている。)



<主な質疑応答>

Q 当時、津波の犠牲となった方々はなぜ避難しなかったと考えるか。

A 荒浜小では、屋上への津波避難訓練を地域住民も参加して実施していた。しかし3月11日の2日前に震度4の地震があり、そのときも津波注意報が出たが津波はほとんど来なかったため、どうせ来ないという油断から逃げなかったり、財布を取りに自宅に戻って逃げ遅れたりした人もいた。

Q どんな人が来館しているか。

A 仙台市内の小学生等の団体見学もあるが、個人見学も多く、家族連れや外国人旅行者が来館している。

■ 東北大学災害科学国際研究所

<概要>

低頻度の巨大災害に対応するための新たな学際的研究集団組織として2012年4月に設立された。

文学・理学・工学・情報学・医学などさまざまな分野の研究者が巨大地震・津波の発生メカニズムの解明、震災アーカイブの構築などの幅広い活動を行っている。国内外で緊急調査も実施し、被災地の復興と世界の災害被害の軽減を目指している。

また、減災教育事業「結」プロジェクトとして、震災の経験を風化させず



次世代へ語り継いでもらうことや、いざという時の対応力を高めることを目的に出前授業を行っている。本県内でも、令和4年度は伊豆の国市立大仁中学校、御前崎市立第一小学校など8校で実施され、令和5年度は10校で実施予定である。オンデマンド動画教材（日本語・英語）で減災教育のデジタル化を行うとともに、海外への展開を視野に多言語化を進め、さらなる普及に努めている。

本県危機管理部と令和4年12月、連携と協力に関する覚書を締結した。津波工学が専門の今村教授は静岡県防災・原子力学術会議津波対策分科会会長で、県地震防災センターのリニューアルに当たって地震映像を監修していただいた。

<主な質疑応答>

Q 正常性バイアスをどう乗り越えたらいいと考えるか。

A 難しい。人は自宅から離れたくない。かつ自分だけは大丈夫だと思いたい。

これまで何十年も無事に過ごしてきた自宅が流されるなんて到底想像できない。1つの対策ではなく、健康で言えば禁煙や減塩のように、多角的に多方面から早期避難が当然という雰囲気醸成していくしかない。また、個別の避難計画を立てていくことが対策になると考える。

■ せんだいメディアテーク

<概要>

美術や映像文化の活動拠点として、またすべての人がさまざまなメディアを通じて自由に情報のやりとりができるよう支援する公共施設として2001年に開館した。

2・3・4階の仙台市民図書館は市直営で、1階、2階の映像音響ライブラリー及び5・6階のギャラリー、7階のスタジオ等は仙台市から指定管理者の指定を受けた公益財団法人仙台市市民文化事業団が管理運営している。



①最先端のサービス（精神）を提供する、②端末（ターミナル）ではなく節点（ノード）である、③あらゆる障壁（バリア）から自由であるの3つの理念を掲げ、ギャラリーやシアターなど表現の場、スタジオやワークショップなど活動の場、障害のある方を含むあらゆる人がメディアを自由に活用できるようにするための教育普及やボランティア活動の支援などのサービス・プログラムが提供されている。

その1つ、3がつ11にちをわすれないためにセンターは、市民、専門家、アーティスト、スタッフが協働し、復旧・復興のプロセスを独自に発信、記録しているプラットフォームで、映像、写真、音声、テキストなどさまざまなメディアの活用を通じた記録はウェブサイトでの公開、ライブラリーへの配架、展示や上映会の開催、さらには記録を囲んだ語る場の創出などさまざまな形で利活用されている。

<主な質疑応答>

Q 利用者数は。

A 平日3,000人、休日4,000人ほど。年間では、仙台市の人口に相当する100万人の利用がある。

Q 市民図書館の特徴は。

A 例えば、視聴覚に障害のある方のためのライブラリーが図書館の中央に配置されているなどインクルーシブな配置となっている。

Q 開館から20年以上たっているが、古さを感じない理由は。

A デザインと使いやすさを両立させている伊東豊雄氏の設計によるところが大きいと思う。有名建築家の建物にありがちな不便さや使いにくさは全くなく、来館者にも居心地がいいと好評。日本を訪れたら見るべき建築として、外国で建築を学ぶ学生が勉強のためによく来館する。地下に地震エネルギー吸収構造を装備しているため、東日本大震災を経験しても基本構造には全く問題がなかった。

10月20日(金)

■ オガール

<概要>

岩手県紫波町のオガールプロジェクトは、「都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくり」を理念に、町民の資産である町有地を活用して、公民連携の手法を用いながら財政負担を最小限に抑え、公共施設整備と民間施設等立地による経済開発を進めている。

紫波町は、県庁所在地(盛岡市)からJR在来線で南へ約20分、岩手県の中央部に位置し、人口は約3万3千人。基幹産業は農業(もち米、そば、麦、りんご、ぶどう、ラ・フランスなど)で、南部杜氏発祥の地として4つの酒蔵がある。

オガールの名前の由来は、紫波中央駅前に広がるまちであり、紫波の未来を創造する出発駅とする決意でフランス語で駅を意味する「Gare」(ガール)と、紫波の方言で「成長」を意味する「おがる」を組み合わせたものである。

エリア内には、紫波町図書館、町子育て応援センター、病児保育室、町役場、多目的グラウンド、アリーナ(日本初のバレーボール専用コート)、県フットボールセンター、ホテル、飲食店(8店舗/寿司、焼肉、居酒屋、カフェ等)、アウトドアスポーツ用品店、学習塾、英会話スクール、美容院、ベーカリー、産直マルシェ、小児科、調剤薬局、眼科、眼鏡店、コンビニ、パーク&ライド駐車場、分譲住宅地などがある。

町が町有地を直接宅地分譲したオガールタウンは、町が独自に定めた「紫波型エコハウス基準」(①年間暖房負荷48kWh/m²以下、②相当すき間面積(C値)0.8cm²/m²以下、③構造材における町産木材の利用率80%以上)を満たす住宅を建てること、町が指定する事業者と建設工事請負契約を締結することなどが分譲の条件となっており、健康で快適に暮らせる高性能なエコ住宅の普及と地域の林業や住宅産業の活性化を併せて推進する取組として注目されている。

また、町産の木質チップを燃やして暖房や給湯用の温水を作り、埋設供給管を通じてオガール内の役場庁舎、オガールベースなどの各施設、オガールタウンの各住戸に供給する地域熱供給が紫波グリーンエネルギー株式会社の運営で行われている。

<主な質疑応答>

Q 人口が増えていることは他地域からすると本当にうらやましい状況だが、公



民連携の一翼である民間ビジネスは成り立つ立地か。

A 思いのほか圏域人口が多い地域。半径30kmの圏域人口は60万人。県庁所在地盛岡市の半径30km圏域人口55万人よりも多だけでなく、仙台市を除く北東北で最も多い。

Q 厳しい環境基準と地元産業の振興がコンセプトの分譲住宅地だが、購入者に傾向や特徴はあるか。

A 購入者の3割は町内から。次男が独立して家を建てるなどのケースだった。残る7割は町外から。岩手県の大動脈JR東北本線が1日上下78本停まる県中央部の駅前という立地条件の良さから、広域異動がある公務員(国家公務員、県職員、警察官、県立高校の先生など)の購入者が多かった(盛岡市まで20分、花巻市まで25分、宮城県境の一関市まででも60分)。プロジェクトを知り、県外から移住してきた家族もいる。